



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 **ナイス株式会社**
 コード番号 **8089**
 (URL <http://www.nice.co.jp>)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長 長尾 秀司 TEL (045) 521-6161

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	241,314	7.5	3,476	5.3	3,036	14.1
15年3月期	224,428	0.3	3,300	1.2	3,535	8.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,262	31.2	20 00	19 95	4.3	1.9	1.3
15年3月期	1,724	8.4	14 74	-	3.3	2.1	1.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 111,981,796株 15年3月期 115,433,004株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
16年3月期	5 00	0 00	5 00	545	25.0	1.0
15年3月期	5 00	0 00	5 00	565	33.9	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	159,696	53,755	33.7	492 81
15年3月期	162,601	51,876	31.9	458 15

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 109,033,023株 15年3月期 113,179,011株
 期末自己株式数 16年3月期 8,928,172株 15年3月期 4,782,184株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	111,000	500	500	0 00	—	—
通 期	245,000	3,400	1,800	—	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	99,763	62.5	102,466	63.0	2,702
現金及び預金	22,949		21,352		1,597
受取手形	19,713		19,271		442
売掛金	16,114		15,996		118
有価証券	49		49		-
商 品	3,685		3,583		102
未成工事支出金	-		163		163
販売用不動産	33,799		38,096		4,296
前 渡 金	1,126		1,103		22
前 払 費 用	101		140		39
繰延税金資産	1,422		2,319		897
その他	909		482		426
貸倒引当金	109		95		13
固定資産	59,932	37.5	60,134	37.0	202
(1)有形固定資産	37,877	23.7	39,015	24.0	1,137
建 物	8,768		9,642		873
構 築 物	489		538		49
車 両 運 搬 具	6		5		1
什 器 備 品	689		609		79
立 木 造 林	310		310		-
土 地	27,603		27,908		305
建 設 仮 勘 定	10		-		10
(2)無形固定資産	1,602	1.0	1,401	0.9	201
借 地 権	875		875		-
ソ フ ト ウ ェ ア	630		429		200
電 話 加 入 権	97		95		1
(3)投資その他の資産	20,452	12.8	19,718	12.1	733
投資有価証券	6,340		4,187		2,152
関係会社株式	9,374		9,548		173
出 資 金	-		1		1
従業員長期貸付金	47		61		13
関係会社長期貸付金	1,200		1,300		100
固定化営業債権	270		654		384
長期前払費用	61		56		5
差入保証金	1,142		1,107		35
繰延税金資産	94		780		685
再評価に係る繰延税金資産	2,046		2,427		381
その他	81		86		4
貸倒引当金	208		491		283
資 産 合 計	159,696	100.0	162,601	100.0	2,904

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債	85,333	53.4	81,392	50.1	3,941
支 払 手 形	26,530		25,341		1,188
買 掛 金	11,828		10,716		1,111
短 期 借 入 金	22,050		26,390		4,340
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	14,604		7,493		7,110
未 払 金	340		130		210
未 払 法 人 税 等	107		85		22
未 払 費 用	1,175		888		287
前 受 金	1,700		4,602		2,902
預 り 金	67		60		7
賞 与 引 当 金	964		948		16
従 業 員 預 り 金	1,915		1,907		8
販 売 代 理 預 り 金	2,762		-		2,762
そ の 他	1,286		2,827		1,541
固 定 負 債	20,607	12.9	29,332	18.0	8,725
社 債	1,500		-		1,500
長 期 借 入 金	9,906		20,540		10,634
退 職 給 付 引 当 金	1,805		1,429		376
役 員 退 職 引 当 金	449		403		46
受 入 保 証 金	6,945		6,959		13
負 債 合 計	105,941	66.3	110,725	68.1	4,784
(資本の部)					
資 本 金	22,069	13.8	22,069	13.6	-
資 本 剰 余 金	23,596	14.8	23,596	14.5	-
(1) 資 本 準 備 金	20,596		20,596		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000		3,000		-
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,000		3,000		-
利 益 剰 余 金	11,812	7.4	10,713	6.6	1,099
(1) 任 意 積 立 金	2,669		2,711		42
土 地 圧 縮 積 立 金	169		164		4
建 物 圧 縮 積 立 金	-		46		46
別 途 積 立 金	2,500		2,500		-
(2) 当 期 未 処 分 利 益	9,143		8,002		1,141
土 地 再 評 価 差 額 金	2,981	1.8	3,565	2.2	584
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,144	0.7	18	0.0	1,162
自 己 株 式	1,886	1.2	919	0.6	966
資 本 合 計	53,755	33.7	51,876	31.9	1,879
負 債 及 び 資 本 合 計	159,696	100.0	162,601	100.0	2,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	241,314	100.0	224,428	100.0	16,886
住宅資材売上高	150,284		134,095		16,189
木材市場売上高	32,402		33,006		603
不動産売上高	58,627		57,326		1,301
売上原価	213,003	88.3	198,182	88.3	14,821
住宅資材売上原価	134,644		121,549		13,095
木材市場売上原価	31,363		31,932		569
不動産売上原価	46,995		44,700		2,295
売上総利益	28,311	11.7	26,246	11.7	2,065
販売費及び一般管理費	24,834	10.3	22,945	10.2	1,888
営業利益	3,476	1.4	3,300	1.5	176
営業外収益	858	0.4	1,789	0.8	930
受取利息	47		77		30
受取配当金	355		159		195
仕入割引	-		1,094		1,094
その他	456		457		1
営業外費用	1,299	0.5	1,554	0.7	255
支払利息	1,207		1,381		173
社債利息	6		-		6
社債発行費	21		-		21
その他	63		172		109
経常利益	3,036	1.3	3,535	1.6	498
特別利益	935	0.4	76	0.0	859
固定資産売却益	118		76		42
投資有価証券売却益	75		-		75
関係会社株式売却益	741		-		741
特別損失	345	0.1	2,032	0.9	1,686
固定資産売却損	122		716		594
固定資産除却損	1		14		12
固定資産評価損	-		638		638
投資有価証券評価損	-		662		662
関係会社株式評価損	221		-		221
税引前当期純利益	3,626	1.5	1,579	0.7	2,047
法人税、住民税及び事業税	186		86		100
法人税等調整額	1,176		231		1,407
当期純利益	2,262	0.9	1,724	0.8	538
前期繰越利益	7,455		4,777		2,678
利益準備金取崩額	-		1,867		1,867
土地再評価差額金取崩額	574		366		208
当期末処分利益	9,143		8,002		1,141

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (平成 16 年 3 月期)		前 期 (平成 15 年 3 月期)	
当 期 未 処 分 利 益		9,143		8,002
任 意 積 立 金 取 崩 額				
建物圧縮積立金取崩額	-		46	
土地圧縮積立金取崩額	0	0	-	46
合 計		9,144		8,048
利 益 処 分 額				
配 当 金	545		565	
役 員 賞 与 金	23		23	
(うち監査役賞与金)	(3)		(3)	
任 意 積 立 金				
土地圧縮積立金	-	568	4	593
次 期 繰 越 利 益		8,576		7,455

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準
- (2)無形固定資産(自社利用ソフトウェア)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3)長期前払費用……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4)役員退職引当金
役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【会計処理の変更】

当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに变更いたしました。

この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割引との区別が実質的になくなっている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は 1,305 百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税引前当期純利益は 55 百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

前期において流動負債の「その他」に含めていた「販売代理預り金」（前期末残高 597 百万円）は、負債及び資本の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記しております。

【注 記 事 項】

貸借対照表関係

	(当 期 末)	(前 期 末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,294百万円	14,090百万円
2.担保に供している資産		
販 売 用 不 動 産	6,669百万円	14,312百万円
建 物	6,205百万円	6,714百万円
土 地	20,964百万円	22,600百万円
投 資 有 価 証 券	2,314百万円	1,347百万円
合 計	36,155百万円	44,974百万円
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	20,940百万円	20,606百万円
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	13,764百万円	7,493百万円
長 期 借 入 金	8,751百万円	19,540百万円
合 計	43,456百万円	47,640百万円
3.授権株式数	290,696,000株	291,296,000株
(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式数	117,961,195株	117,961,195株
4.自己株式	8,928,172株	4,782,184株
5.保証債務	62百万円	364百万円
6.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	1,018百万円	- 百万円

7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,982百万円

8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支 払 運 賃	2,645百万円	2,153百万円
広 告 宣 伝 費	1,930百万円	2,515百万円
販 売 促 進 費	2,053百万円	1,290百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	7,725百万円	7,177百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	964百万円	948百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	999百万円	879百万円
支 払 手 数 料	2,662百万円	2,435百万円
減 価 償 却 費	567百万円	510百万円
2. 関係会社との取引		
受 取 利 息	34百万円	35百万円
受 取 配 当 金	274百万円	118百万円
営 業 外 収 益 ・ そ の 他	87百万円	88百万円
関 係 会 社 株 式 売 却 益	741百万円	- 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
建 物	5百万円	1百万円
土 地	112百万円	74百万円
合 計	118百万円	76百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建 物	119百万円	695百万円
土 地	2百万円	20百万円
合 計	122百万円	716百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物	1百万円	14百万円
6. 固定資産評価損（売却予定の賃貸用不動産の評価損）の内訳		
建 物	- 百万円	617百万円
土 地	- 百万円	21百万円
合 計	- 百万円	638百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期及び前期とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(当 期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
販売用不動産	891百万円
退職給付引当金	734百万円
賞与引当金	392百万円
役員退職引当金	183百万円
その他	216百万円
繰延税金資産合計	2,417百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	785百万円
土地圧縮積立金	115百万円
繰延税金負債合計	900百万円
繰延税金資産の純額	1,517百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
損金不算入の費用	5.8
益金不算入の収益	11.3
住民税均等割	1.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%

6. 役員の変動

(平成16年6月29日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 戸村富士雄 (現 住宅事業本部業務部長)

退任予定監査役

常勤監査役 石金廣生

以 上